

令和4年度

市税概要



豊明市



市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」（昭和12年12月21日国指定史跡）があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

— 目 次 —

[1] 市の概要	
1 市 勢	1
(1) 概 況	1
(2) 位置及び地形	1
(3) 人 口	2
2 行政機構	3
(1) 行政機構図	3
3 税務機構	4
(1) 税務関係課事務分掌（保険医療課国保係を含む）	4
4 財 政	5
(1) 令和3年度一般会計決算額	5
(2) 令和4年度一般会計予算額（当初）	6
[2] 市税総括	
1 市税総括	7
(1) 市税の種類	7
(2) 市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
(3) 市税一覧	9
(4) 税制改正（過去5年）	13
[3] 課税状況	
1 市民税	14
(1) 個人市民税（課税状況調）の推移	14
(2) 法人市民税の推移	17
2 固定資産税	18
(1) 土地の推移	19
(2) 家屋の推移	20
(3) 償却資産の推移	21
(4) 縦覧件数及び審査申出件数	22
3 諸 税	23
(1) 軽自動車税	23
(2) たばこ税	24
(3) 都市計画税	25
4 その他	26
(1) 電子申告利用一覧	26

[4]	収納状況	
1	収納状況	27
	(1) 市税の年度別徴収実績	27
	(2) コンビニ収納状況の推移	28
	(3) 市税口座振替状況の推移	28
	(4) 還付状況の推移	29
	(5) 差押及び公売の状況	30
	(6) 不納欠損額	31
	(7) 夜間納税額	31
	(8) 休日収納日収納額	31
2	市税減免の推移	32
[5]	その他	
1	税務証明関係	33
	(1) 税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	33
2	国民健康保険税	34
	(1) 総括	34
	(2) 実績	34
	(3) 財政状況の推移	35
	(4) その他	36
3	委員会委員	38
4	市税等の納期限	38
	(1) 令和4年度	38

〔1〕 市 の 概 要

1 市 勢

(1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.22km²、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行	昭和47年8月1日
都市形態	住宅都市
人 口	68,452 人
世 帯 数	30,632 世帯
面 積	23.22 km ²
(令和4年7月1日現在)	

(2) 位置及び地形

東 経	136° 58' ~ 137° 03'
北 緯	35° 01' ~ 35° 06'
東 西	6.53 km
南 北	7.65 km
平均標高	15 m

(3) 人口

世帯数・人口推移

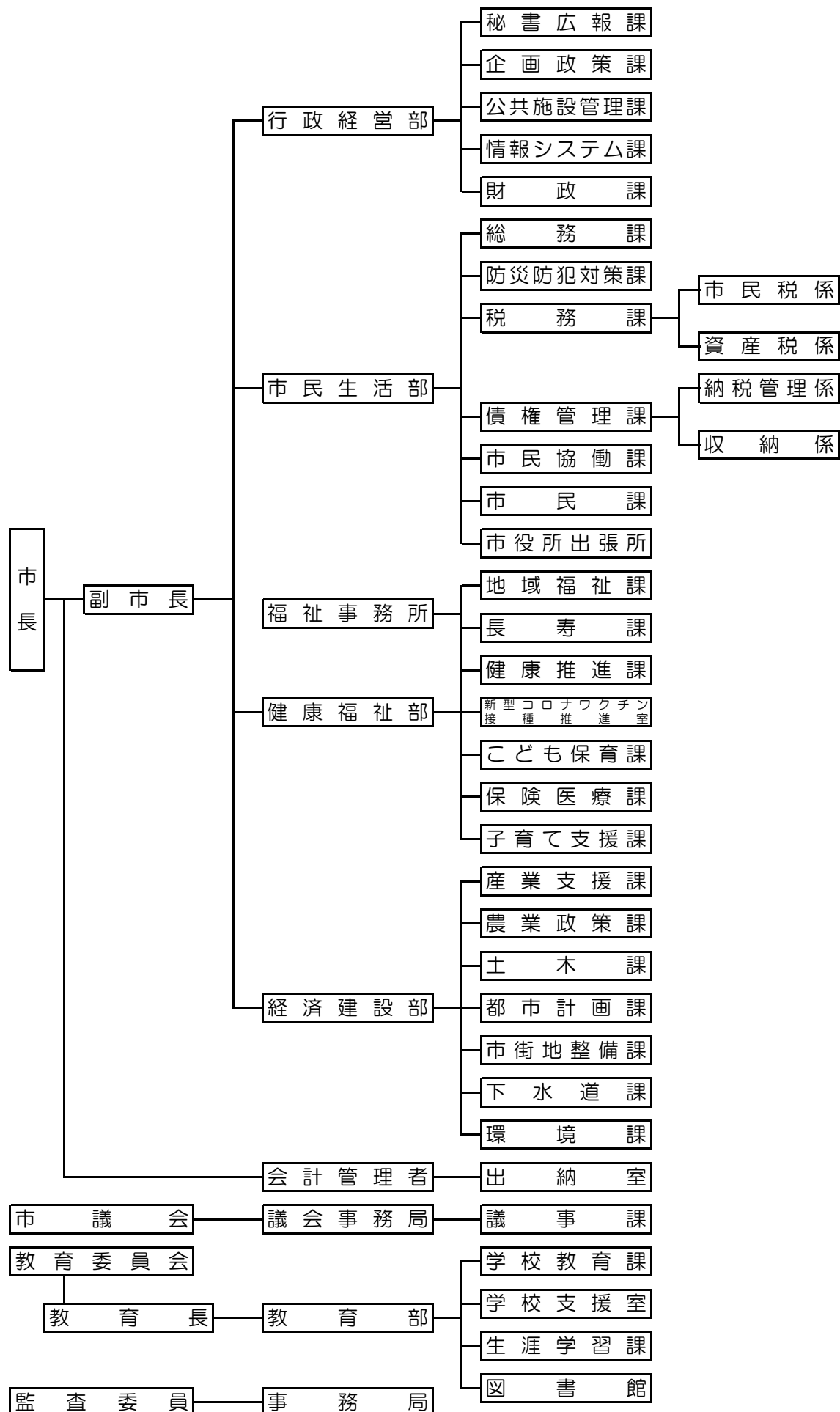
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²	
		総数	男	女		
国勢調査	平成 12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,863.7
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,940.8
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,003.7
	27 年	27,504	69,127	34,879	34,248	2,977.0
	令和 2 年	29,101	69,295	35,061	34,234	2,984.3

年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²
		総数	男	女	
11 年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,801.4
12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,809.9
13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,834.5
14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,850.0
15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,865.7
16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,885.3
17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,905.2
18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,923.9
19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,940.0
20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,957.5
21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,968.9
22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,959.5
23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,951.9
24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,950.2
25 年	27,804	68,372	34,587	33,785	2,944.5
26 年	28,172	68,448	34,598	33,850	2,947.8
27 年	28,629	68,604	34,747	33,857	2,954.5
28 年	28,947	68,674	34,813	33,861	2,957.5
29 年	29,240	68,802	34,913	33,889	2,963.0
30 年	29,491	68,728	34,882	33,846	2,959.9
31 年	29,864	68,817	34,963	33,854	2,963.7
令和 2 年	30,235	69,027	35,083	33,944	2,972.7
3 年	30,502	68,839	34,987	33,852	2,964.6
4 年	30,478	68,337	34,656	33,681	2,943.0

世帯数・人口 3月31日 現在
面積 23.22 km²

2 行政機構

令和4年4月現在



3 税 務 機 構

(1) 税務関係課事務分掌(保険医療課国保係を含む)

令和4年4月現在

	職 名 及 び 人 員							合 計	事 務 分 掌	
	課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事	主 事 補			
税 務 課	市民税係	1	0	1	0	2	3	1	7	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関する事 2. 法人市民税の調査及び賦課に関する事 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関する事 4. たばこ税の賦課に関する事 5. 軽自動車税の調査及び賦課に関する事 6. 原動機付自転車の標識に関する事 7. その他諸税に関する事
	資産税係		1		0	1	3	0	10	1. 土地、家屋及び償却資産の評価に関する事 2. 土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関する事 3. 土地、家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く。)及び閲覧に関する事。 4. 国有資産等所在市町村交付金に関する事
		1	1	2	0	4	8	2	18	
債 権 管 理 課	納税管理係				0	0	2	2	5	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関する事 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関する事 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関する事 4. 過誤納に関する事 5. 納税の啓発に関する事 6. 納税相談に関する事 7. 納税証明に関する事 8. 税務統計に関する事 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと
	収納係	1	1		1	0	2	2	0	5
		1	1	1	0	2	4	2	11	
保 険 医 療 課	国保係	1		1	0	3	2	2	8	1. 国民健康保険被保険者の資格に関する事。 2. 国民健康保険税の賦課に関する事。 3. 国民健康保険の給付に関する事。 4. 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に関する事。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関する事。 6. 特定健診及び特定保健指導に関する事。 7. その他国民健康保険に関する事。
		1	1	0	0	3	2	2	9	
総合計		3	3	3	0	9	14	6	38	

4 財 政

(1) 令和3年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
1 市 税	10,741,970,436	37.39	1 議 会 費	221,917,357	0.83
市 民 税	5,017,523,781	17.47	2 総 務 費	3,744,680,565	14.02
固 定 資 産 税	4,482,755,158	15.61	徴 税 費	296,034,686	1.11
軽 自 動 車 税	156,518,388	0.55	3 民 生 費	11,555,905,773	43.25
た ば こ 税	406,788,465	1.42	4 衛 生 費	2,225,233,973	8.33
特別土地保有税	0	0.00	5 労 働 費	1,703,680	0.01
都 市 計 画 税	678,384,644	2.36	6 農 林 水 産 費	191,456,996	0.72
2 地 方 譲 与 税	170,020,000	0.59	7 商 工 費	197,152,583	0.74
3 利 子 割 交 付 金	7,595,000	0.03	8 土 木 費	1,577,351,825	5.90
4 配 当 割 交 付 金	93,293,000	0.33	9 消 防 費	832,956,883	3.12
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,690,000	0.37	10 教 育 費	2,223,322,990	8.32
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,267,000	0.38	11 災 害 復 旧 費	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,602,307,000	5.58	12 公 債 費	1,349,903,575	5.05
8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,577,567	0.11	13 諸 支 出 金	2,596,063,910	9.72
9 地 方 特 例 交 付 金	219,927,000	0.77	14 予 備 費	0	0.00
10 地 方 交 付 税	2,162,189,000	7.53			
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,977,000	0.04			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	135,344,830	0.47			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	116,992,698	0.41			
14 国 庫 支 出 金	6,491,635,414	22.60			
15 県 支 出 金	1,550,208,321	5.40			
16 財 産 収 入	169,541,956	0.59			
17 寄 附 金	371,587,484	1.29			
18 繰 入 金	1,080,759,000	3.76			
19 繰 越 金	1,265,745,033	4.41			
20 諸 収 入	670,720,169	2.34			
21 市 債	1,619,500,000	5.64			
合 計	28,726,847,908	100.00	合 計	26,717,650,110	100.00
令和2年度決算額	32,541,296,275	-	令和2年度決算額	26,717,650,110	-
令和元年度決算額	23,254,098,760	-	令和元年度決算額	21,737,640,748	-
平成30年度決算額	22,561,530,348	-	平成30年度決算額	21,178,416,900	-
平成29年度決算額	21,774,207,710	-	平成29年度決算額	20,393,957,494	-
平成28年度決算額	21,706,599,302	-	平成28年度決算額	20,388,762,274	-
平成27年度決算額	22,209,606,629	-	平成27年度決算額	20,656,075,306	-
平成26年度決算額	21,128,611,038	-	平成26年度決算額	19,795,360,001	-
平成25年度決算額	19,991,990,712	-	平成25年度決算額	18,453,633,328	-

(2) 令和4年度一般会計予算額(当初)

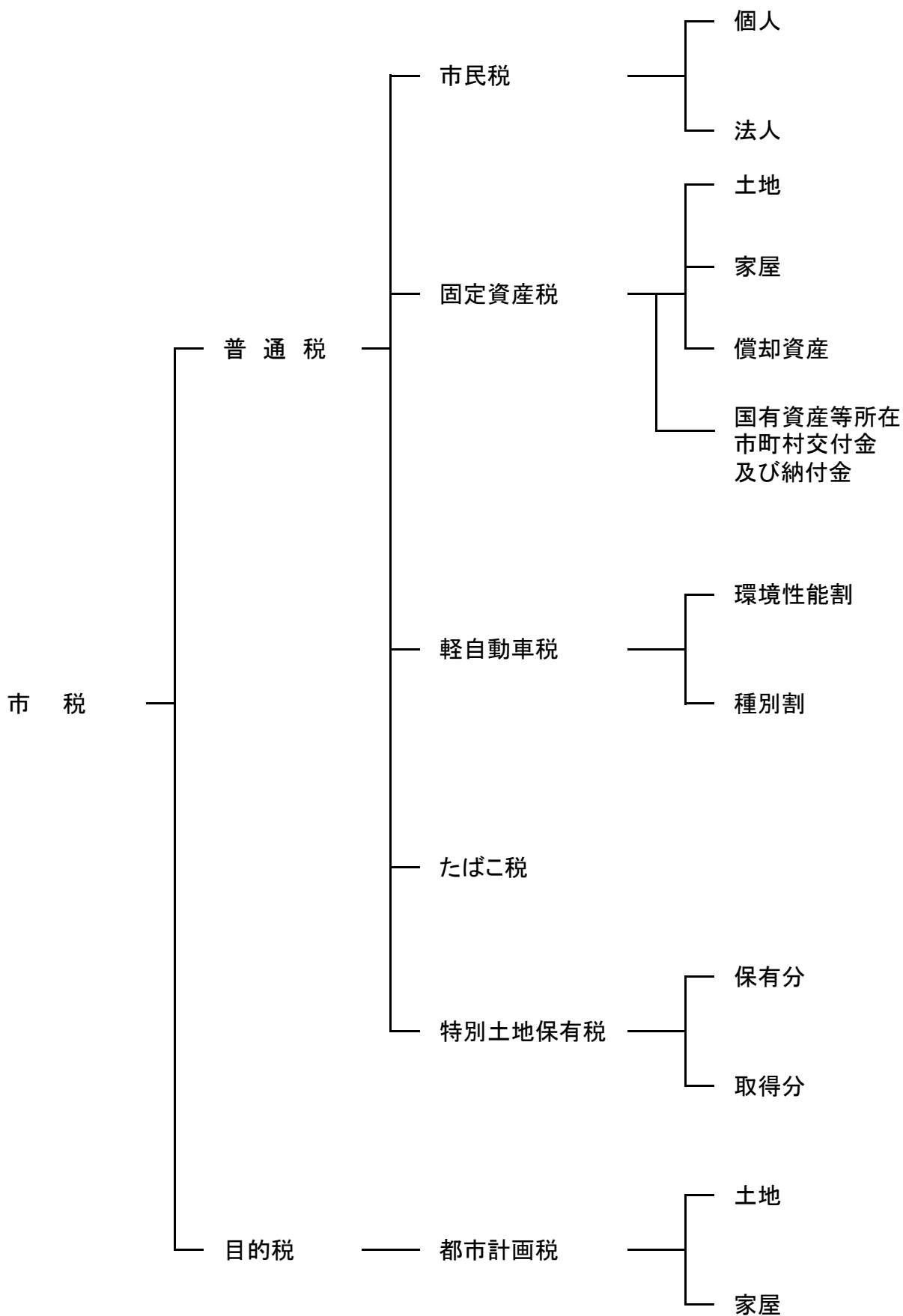
(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	10,664,343	46.9	1 議 会 費	228,934	1.01
市 民 税	4,874,361	21.4	2 総 務 費	3,222,467	14.17
固 定 資 産 税	4,582,855	20.2	徴 税 費	356,246	1.57
軽 自 動 車 税	149,525	0.7	3 民 生 費	10,533,001	46.33
た ば こ 税	370,146	1.6	4 衛 生 費	2,082,251	9.16
都 市 計 画 税	687,456	3.02	5 労 働 費	1,638	0.01
2 地 方 議 与 税	147,300	0.65	6 農 林 水 産 費	217,507	0.96
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.02	7 商 工 費	175,270	0.77
4 配 当 割 交 付 金	64,264	0.28	8 土 木 費	1,725,108	7.59
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	0.20	9 消 防 費	869,215	3.82
6 法 人 事 業 税 交 付 金	94,000	0.41	10 教 育 費	2,273,411	10.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,542,000	6.78	11 災 害 復 旧 費	100	-
8 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	0.19	12 公 債 費	1,367,711	6.02
9 地 方 特 例 交 付 金	76,450	0.34	13 諸 支 出 金	8,387	0.04
10 地 方 交 付 税	1,320,000	5.81	14 予 備 費	30,000	0.13
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.05			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,677	0.65			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	130,389	0.57			
14 国 庫 支 出 金	3,355,525	14.76			
15 県 支 出 金	2,033,583	8.95			
16 財 産 収 入	6,400	0.03			
17 寄 附 金	202,010	0.89			
18 繰 入 金	1,127,441	4.96			
19 繰 越 金	300,000	1.32			
20 諸 収 入	671,218	2.95			
21 市 債	748,400	3.29			
合 計	22,735,000	100.00	合 計	22,735,000	100.00
令和3年度予算額	22,000,000	-	令和3年度予算額	22,000,000	-
令和2年度予算額	20,370,000	-	令和2年度予算額	20,370,000	-
令和元年度予算額	20,087,000	-	令和元年度予算額	20,087,000	-
平成30年度予算額	19,960,000	-	平成30年度予算額	19,960,000	-
平成29年度予算額	19,476,000	-	平成29年度予算額	19,476,000	-
平成28年度予算額	19,695,000	-	平成28年度予算額	19,695,000	-
平成27年度予算額	18,912,000	-	平成27年度予算額	18,912,000	-

〔2〕 市 税 総 括

1 市税総括

(1)市税の種類



(2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計	対前年度比		
個人市民税	元	4,437,694	4,690,475	144,316	4,834,791	103.15	4,703,954	103.69
	2	4,611,902	4,730,237	123,349	4,853,586	100.39	4,730,744	100.57
	3	4,487,338	4,538,341	114,483	4,652,824	95.86	4,545,215	96.08
法人市民税	元	521,889	590,255	4,301	594,556	98.42	590,582	98.53
	2	409,248	421,587	3,627	425,214	71.52	420,933	71.27
	3	316,355	473,139	3,937	477,076	112.20	472,309	112.21
固定資産税	元	4,290,658	4,515,553	90,623	4,606,176	101.61	4,537,078	102.13
	2	4,530,056	4,586,097	68,087	4,654,184	101.04	4,596,345	101.31
	3	4,438,523	4,477,769	55,740	4,533,509	97.41	4,482,755	97.53
軽自動車税	元	130,935	135,268	7,587	142,855	103.62	135,125	104.13
	2	139,599	145,944	7,025	152,969	107.08	145,520	107.69
	3	141,267	155,801	7,015	162,816	106.44	156,518	107.56
たばこ税	元	340,637	371,241	0	371,241	101.15	371,241	101.15
	2	351,889	375,717	0	375,717	101.21	375,717	101.21
	3	386,409	406,788	0	406,788	108.27	406,788	108.27
特別土地保有税	元	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	2	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	3	0	0	0	0	0.00	0	0.00
都市計画税	元	660,063	680,031	16,122	696,153	101.30	683,543	101.87
	2	675,286	686,154	12,458	698,612	100.35	687,521	100.58
	3	671,247	677,704	10,774	688,478	98.55	678,385	98.67
市税合計	元	10,381,876	10,982,823	262,949	11,245,772	102.08	11,021,523	102.56
	2	10,717,980	10,945,736	214,546	11,160,282	99.24	10,956,780	99.41
	3	10,441,139	10,729,542	191,949	10,921,491	97.86	10,741,970	98.04

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

(3) 市税一覽

◇課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市民税	<ul style="list-style-type: none"> 市内に住所を有する個人(均等割・所得割) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割) 市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割) 市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割) 		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。 法人市民税 法人税額 	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 3月15日 (給与支払報告書 1月31日) 法人市民税 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 (普通徴収) 第1期 6月1日～ 6月30日 第2期 8月1日～ 8月31日 第3期 10月1日～ 10月31日 第4期 1月1日～ 1月31日 (特別徴収) 毎月(6月～5月) (年金特徴) 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・2月 法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内
固定資産税	固定資産 〔 土地 家屋 償却資産 〕	所有者 天災その他特別の事由によつて所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～ 4月30日 第2期 7月1日～ 7月31日 第3期 12月1日～ 12月25日 第4期 2月1日～ 2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車 (50cc以下90cc以下 125cc以下) 軽自動車 { 二輪 三輪 四輪以上 小型特殊自動車 (農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃車…納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～ 5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の 1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

◇税率等の推移

区分		年度	元	2	3
市 所 得 民 控 除 税	雑損		(損害額－保険金など補填)－(総所得金額等×10%)	同 左	同 左
	医療費		(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》 ※セルフメディケーション税制 (通常の医療費控除といずれかを選択) (支払った特定一般用医薬品等購入費－保険金などで補填される金額)－1万2千円 《セルフメディケーション税制は8万8千円が限度》	同 左	同 左
	社会保険料		全 額	同 左	同 左
	小規模企業共済掛金		全 額	同 左	同 左
	生命保険料		① 一般の生命保険料 ア 12,000円以下…全額 イ 12,000円超32,000円以下 支払額×1/2+6,000円 ウ 32,000円超56,000円以下 支払額×1/4+14,000円 エ 56,000円超…28,000円 ② 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ ③ 介護医療保険料 一般の生命保険料と同じ ※ ①と②と③との合計額(上限70,000円) ※ 平成23年以前契約分は従前どおり	同 左	同 左
	地震保険料		① 地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左
	寄附金		住所地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	同 左
	障害 寡婦(夫) 勤労		障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (ひとり親 300,000円)
	扶養	老人	一般 380,000円 同居老親等 450,000円	同 左	同 左
		その他	一般 330,000円 特定扶養 450,000円	同 左	同 左
	配偶者	老人	380,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 380,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 260,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 130,000円
		その他	330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 220,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 110,000円
	配偶者特別		最高 330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 最高330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 最高220,000円 納税義務者の年間所得 1,000万以下 最高110,000円
	基礎		330,000円	同 左	納税義務者の合計所得金額 2,400万以下 430,000円 納税義務者の合計所得金額 2,400万超2,450万以下 290,000円 納税義務者の合計所得金額 2,450万超2,500万以下 150,000円 納税義務者の合計所得金額 2,500万超 0円
	青色専従者給与控除		完全給与制	同 左	同 左
	白色専従者控除		配偶者 860,000円 その他 500,000円	同 左	同 左

区分	年度		元	2	3	
市 民 税	個人	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)	同 左	同 左	
		均等割	3,500円に改定	同 左	同 左	
	法人	法人税割	9.7/100 (26.10.1施行)	6/100(1.10.1施行)	同 左	
		均等割	① その他法人	50,000円	同 左	同 左
			② 資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円		
			③ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円		
			④ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円		
			⑤ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円		
			⑥ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円		
			⑦ 資本金等が10億円超 従業者数が50人以下	410,000円		
⑧ 資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超			1,750,000円			
⑨ 資本金等が50億円超従業者数が50人超	3,000,000円					
固定資産税	税率		1.4/100	同 左	同 左	
	免税点	土地	300,000円	同 左	同 左	
		家屋	200,000円	同 左	同 左	
		償却資産	1,500,000円	同 左	同 左	
軽自動車税	税率		次ページ参照	同 左	同 左	
たばこ税	税率		1,000本につき 5,262円 (R2.10.1~) " (旧3級品) 4,000円	1,000本につき 6,122円	同 左	
特別土地保有税	税率	取得分	課税停止	課税停止	課税停止	
		保有分				
都市計画税	免税点		0.3/100	同 左	同 左	
	税率					
都市計画税	免税点		固定資産税が免税となるもの	同 左	同 左	
	税率					

区分		年度	元	2	3	
軽 自 動 車 税	税率	原付	50cc以下	2,000円	同	左
			50cc超～90cc以下	2,000円		
			90cc超～125cc以下	2,400円		
			ミニカー(三輪以上)	3,700円		
		軽自	二輪	3,600円		
			三輪	3,100円		
			(新税率適用)	3,900円		
			(重課適用)	4,600円		
			(75%軽課適用)	1,000円		
			(50%軽課適用)	2,000円		
			(25%軽課適用)	3,000円		
		四輪乗用	(自)	7,200円		
			(営)	5,500円		
		四輪乗用	(自)	10,800円		
			(新税率適用) (営)	6,900円		
		四輪乗用	(自)	12,900円		
			(重課適用) (営)	8,200円		
		四輪乗用	(自)	2,700円		
			(75%軽課適用) (営)	1,800円		
		四輪乗用	(自)	5,400円		
			(50%軽課適用) (営)	3,500円		
		四輪乗用	(自)	8,100円		
			(25%軽課適用) (営)	5,200円		
		四輪貨物	(自)	4,000円		
			(営)	3,000円		
		四輪貨物	(自)	5,000円		
			(新税率適用) (営)	3,800円		
		四輪貨物	(自)	6,000円		
			(重課適用) (営)	4,500円		
		四輪貨物	(自)	1,300円		
			(75%軽課適用) (営)	1,000円		
四輪貨物	(自)	2,500円				
	(50%軽課適用) (営)	1,900円				
四輪貨物	(自)	3,800円				
	(25%軽課適用) (営)	2,900円				
小型特殊	農耕用	2,400円				
	その他	5,900円				
自動二輪		6,000円				

(4) 税制改正（過去5年分…個人住民税にかかる主なもの）

年 度	概 要
平成29年度 (平成28年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与所得控除の見直し ・ 日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等の義務化 ・ 金融所得課税の一体化 公社債等についても株式等の課税方式と同一化する。 金融商品間の損益通算の範囲を拡大し損益通算を3年間可能とする。
平成30年度 (平成29年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与所得控除の見直し ・ セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）の創設
令和元年度 (平成30年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者控除、配偶者特別控除の見直し 配偶者（特別）控除の適用に所得制限を設ける。
令和2年度 (令和元年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税制度の見直し 指定を受けていない団体への寄付が対象外となる。
令和3年度 (令和2年分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎控除の見直し ・ 給与所得控除、年金所得控除の見直し ・ 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦控除の見直し ・ 所得金額調整控除の創設 ・ 扶養親族等の要件、非課税の要件の見直し

〔3〕 課 税 状 況

1 市 民 税

(1) 個人市民税（課税状況調）の推移

①個人の市民税の納税義務者等に関する調

(7月1日課税状況調による)

年 度	区 分 所有者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				納税義務者数 (A) + (C) + (E) (人)	納税義務者数 の対前年度比 (%)
		納税義務者数 (A) (人)	均等割額 (B) (千円)	納税義務者数 (C) (人)	所得割額 (D) (千円)	納税義務者数 (E) (人)	均等割額 (F) (千円)	所得割額 (G) (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者			
									納税義務者数 (H) (A) + (E) (人)	均等割額 (I) (B) + (F) (千円)	納税義務者数 (J) (C) + (E) (人)	所得割額 (K) (D) + (G) (千円)		
2	給与所得者	1,153	4,036			28,317	99,109	3,863,686	29,470	103,145	28,317	3,863,686	29,470	102.6
	営業所得者	129	451			1,090	3,815	172,999	1,219	4,266	1,090	172,999	1,219	98.7
	農業所得者	1	4			10	35	846	11	39	10	846	11	100.0
	その他の所得者	994	3,479			5,315	18,603	516,940	6,309	22,082	5,315	516,940	6,309	99.5
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,277	7,970	0	0	34,732	121,562	4,554,471	37,009	129,532	34,732	4,554,471	37,009	101.9
3	給与所得者	1,158	4,053			27,974	97,909	3,640,013	29,132	101,962	27,974	3,640,013	29,132	98.9
	営業所得者	131	458			1,111	389	178,021	1,242	847	1,111	178,021	1,242	101.9
	農業所得者	3	11			8	28	978	11	39	8	978	11	100.0
	その他の所得者	954	3,339			5,354	18,739	506,202	6,308	22,078	5,354	506,202	6,308	100.0
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,246	7,861	0	0	34,447	117,065	4,325,214	36,693	124,926	34,447	4,325,214	36,693	99.1
4	給与所得者	1,121	3,924			28,147	98,514	3,711,858	29,268	102,438	28,147	3,711,858	29,268	100.5
	営業所得者	143	500			1,085	3,798	189,496	1,228	4,298	1,085	189,496	1,228	98.9
	農業所得者	2	7			11	39	1,232	13	46	11	1,232	13	118.2
	その他の所得者	1,004	3,514			5,314	18,599	508,733	6,318	22,113	5,314	508,733	6,318	100.2
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,270	7,945	0	0	34,557	120,950	4,411,319	36,827	128,895	34,557	4,411,319	36,827	100.4

②課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分 課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
令和2 年度	10万円以下の金額	3,538	36,351	123	2,792	16	190	43,010
	10万円を超え100万円以下	327,101	16,389	123	2,560	174	836	347,183
	100万円 " 200万円 "	839,553	15,788	362	1,297	137	17	857,154
	200万円 " 300万円 "	910,624	16,776	15	387	189	137	928,128
	300万円 " 400万円 "	657,981	9,183	46	433	95	0	667,738
	400万円 " 550万円 "	704,591	7,887	0	391	51	28	712,948
	550万円 " 700万円 "	354,582	4,962	0	277	41	110	359,972
	700万円 " 1000万円 "	321,136	4,368	0	1,599	37	8	327,148
	1,000万円を超える金額	559,964	21,820	158	6,200	687	1,289	590,118
	合 計	4,679,070	133,524	827	15,936	1,427	2,615	4,833,399
令和3 年度	10万円以下の金額	3,650	19,300	82	1,607	3	42	24,684
	10万円を超え100万円以下	335,690	26,224	0	1,394	119	12	363,439
	100万円 " 200万円 "	856,697	16,366	0	949	147	150	874,309
	200万円 " 300万円 "	884,631	13,235	0	760	153	76	898,855
	300万円 " 400万円 "	644,129	15,046	1,067	361	318	1,738	662,659
	400万円 " 550万円 "	634,062	10,158	168	360	113	58	644,919
	550万円 " 700万円 "	320,881	5,393	0	539	19	114	326,946
	700万円 " 1000万円 "	310,636	11,530	0	3,537	159	2	325,864
	1,000万円を超える金額	513,863	2,694	81	10,916	505	532	528,591
	合 計	4,504,239	119,946	1,398	20,423	1,536	2,724	4,650,266
令和4 年度	10万円以下の金額	3,421	28,138	197	3,401	71	23	35,251
	10万円を超え100万円以下	328,898	23,359	0	1,019	43	161	353,480
	100万円 " 200万円 "	831,488	23,297	0	2,702	198	621	858,306
	200万円 " 300万円 "	911,019	11,780	0	986	120	337	924,242
	300万円 " 400万円 "	683,920	7,363	27	1,021	162	79	692,572
	400万円 " 550万円 "	667,820	5,484	27	1,000	393	10	674,734
	550万円 " 700万円 "	336,262	5,133	0	901	59	44	342,399
	700万円 " 1000万円 "	310,419	5,966	12	874	17	9	317,297
	1,000万円を超える金額	567,743	9,479	75	1,915	324	644	580,180
	合 計	4,640,990	119,999	338	13,819	1,387	1,928	4,778,461

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				所得税の納税義務		計	
									あ り	な し		
1,520	12	0	170	0	1,702	2	32	4	40,200	1,067	41,267	1,325
23,601	326	1,959	1,729	0	27,615	438	747	147	314,296	3,248	317,544	9,852
21,262	532	20,079	7,503	12	49,388	0	1,188	855	786,079	19,438	805,517	9,502
9,726	422	41,463	14,591	0	66,202	80	700	381	794,491	66,274	860,765	6,189
4,759	370	13,374	14,870	16	33,389	0	765	93	590,040	43,451	633,491	3,173
3,817	313	595	20,126	0	24,851	0	520	365	683,032	4,180	687,212	2,544
1,449	463	0	13,936	0	15,848	0	260	124	343,740	0	343,740	967
979	561	0	13,799	0	15,339	0	424	448	310,937	0	310,937	652
792	754	0	33,563	46	35,155	0	1,236	630	553,097	0	553,097	528
67,905	3,753	77,470	120,287	74	269,489	520	5,872	3,047	4,415,912	137,658	4,553,570	34,732
1,523	6	0	35	0	1,564	3	68	57	21,959	1,029	22,988	1,293
24,232	309	2,273	2,619	5	29,438	184	684	332	328,656	3,587	332,243	10,057
21,715	533	26,552	11,637	0	60,437	152	918	615	788,804	23,194	811,998	9,705
9,464	423	45,538	21,038	1	76,464	0	767	492	753,973	67,159	821,132	6,014
4,655	394	15,773	21,678	1	42,501	0	988	550	572,843	45,777	618,620	3,111
3,415	364	680	26,678	2	31,139	0	578	315	608,298	4,589	612,887	2,285
1,301	159	0	15,206	2	16,668	0	265	659	309,354	0	309,354	872
929	491	0	17,547	1	18,968	0	296	1,139	305,461	0	305,461	630
590	884	0	35,438	54	36,966	0	688	1,157	489,780	0	489,780	480
67,824	3,563	90,816	151,876	66	314,145	339	5,252	5,316	4,179,128	145,335	4,324,463	34,447
1,425	4	0	287	0	1,716	2	72	160	32,332	962	33,294	1,239
24,208	325	2,292	2,876	0	29,701	123	540	181	318,771	3,639	322,410	9,947
20,782	499	25,367	17,508	10	64,166	50	1,093	1,520	768,540	22,821	791,361	9,400
9,815	427	46,253	27,050	13	83,558	0	810	689	774,005	65,180	839,185	6,189
4,939	341	17,098	28,503	2	50,883	0	706	428	590,511	50,044	640,555	3,303
3,610	429	1,018	33,646	86	38,789	0	754	1,061	626,400	7,730	634,130	2,411
1,369	337	0	19,708	0	21,414	0	322	302	320,361	0	320,361	914
936	183	0	20,730	77	21,926	0	526	412	294,433	0	294,433	629
652	631	0	42,291	0	43,574	0	630	1,034	534,942	0	534,942	525
67,736	3,176	92,028	192,599	188	355,727	175	5,453	5,787	4,260,295	150,376	4,410,671	34,557

③個人市民税納税義務者数

当初個人県民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	年度	元	2	3	4
特別徴収		23,724	24,227	24,568	24,591
普通徴収 (内年金特徴)		12,722 (5,486)	13,014 (5,463)	12,287 (5,710)	12,407 (5,497)
計		36,446	37,241	36,855	36,998

(2) 法人市民税の推移

①年度別課税状況

区分	年度	30	元	2	3
調 定 額	均等割額 (千円)	146,644	145,563	141,280	150,517
	法人税割額 (千円)	452,257	444,692	280,306	322,621
	合計 (千円)	598,901	590,255	421,586	473,138
	対前年度比 (%)		98.56	71.42	112.23

②年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	元	2	3	4
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,280	1,317	1,366	1,365
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		16	17	18	18
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		193	205	203	202
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		23	23	26	25
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		59	60	57	63
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		7	8	9	7
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		69	72	73	73
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		4	4	4	4
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		5	4	4	5
合 計		1,656	1,710	1,760	1,762

2 固 定 資 産 税

◇ 納税義務者（当初）の推移

（1月1日概要調書による）

年度 区 分	2	3	4
土 地	20,793	20,959	21,036
家 屋	20,908	21,084	21,238
償 却 資 産	2,150	2,172	2,199

〈免税点未満含む〉

◇ 4 年 度 地 目 別 税 負 担 の 対 比 （ 土 地 ）

・地積（ 15,882,065 ） （単位：㎡）

田 2,969,984	畑 2,158,106	宅 地 6,919,983	雑種地 3,829,398
18.70%	13.59%	43.57%	24.11%

池沼
4,594 0.03%

・課税標準額（ 144,406,824 ） （単位：千円）

宅 地 108,574,084	雑種地 32,356,868
75.19%	22.41%

畑 2,770,750 1.92%
田 703,717 0.49%

池沼
1,405
0.00%

(1) 土地の推移

土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

地目		地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		2	3	4	2	3	4
田	一般田	3,254,824	3,182,564	2,929,188	316,224	307,365	281,951
	宅地介在田等	44,659	44,530	40,796	1,203,220	1,591,967	1,541,967
畑	一般畑	2,068,431	2,032,838	2,015,359	111,972	110,592	108,885
	宅地介在畑等	157,105	147,409	142,747	8,206,346	8,090,343	7,810,877
宅地	小規模住宅用地	3,772,830	3,806,558	3,836,386	218,720,562	230,816,972	232,362,755
	一般住宅用地	1,265,536	1,258,928	1,254,503	63,593,966	65,237,174	64,771,625
	非住宅用地	1,716,761	1,797,152	1,829,094	70,937,253	74,397,495	75,426,347
	計	6,755,127	6,862,638	6,919,983	353,251,781	370,451,641	372,560,727
池沼		5,078	4,594	4,594	1,551	1,405	1,405
雑種地		3,675,090	3,758,050	3,829,398	50,286,472	51,297,530	51,359,954
その他		—	—	—	—	—	—
合計		15,960,314	16,032,623	15,882,065	413,377,566	431,850,843	433,665,766
地目		課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		2	3	4	2	3	4
田	一般田	316,224	307,355	281,949	109	109	109
	宅地介在田等	407,634	429,220	421,768	26,942	35,750	37,797
畑	一般畑	111,972	110,592	108,885	64	64	64
	宅地介在畑等	2,840,018	2,667,303	2,661,865	52,240	54,890	54,718
宅地	小規模住宅用地	36,442,736	36,751,703	38,552,819	58,007	60,671	60,599
	一般住宅用地	21,184,480	21,022,055	21,524,371	50,265	51,834	51,645
	非住宅用地	46,494,939	47,448,155	48,496,894	42,323	41,401	41,240
	計	104,122,155	105,221,913	108,574,084	—	—	—
池沼		1,551	1,405	1,405	305	306	306
雑種地		32,642,037	32,310,870	32,356,868	13,498	13,650	13,439
その他		—	—	—	—	—	—
合計		140,441,591	141,048,658	144,406,824	—	—	—

(2) 家屋の推移

①家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	2	3	4
棟数 (棟)	木造		16,655	16,717	16,774
	非木造		9,248	9,273	9,306
	計		25,903	25,990	26,080
床面積 (㎡)	木造		1,770,269	1,786,558	1,801,427
	非木造		2,219,082	2,231,590	2,256,852
	計		3,989,351	4,018,148	4,058,279
決定価格 (千円)	木造		48,648,769	47,719,033	49,989,407
	非木造		98,520,174	97,646,573	100,600,065
	計		147,168,943	145,365,606	150,589,472
単位当たり 価格 (円)	木造		27,481	26,710	27,750
	非木造		44,397	43,757	44,575
	計		36,890	36,177	37,107

②木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事務所 銀行店舗 (円)	工場 倉庫 (円)	附属家 屋 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
2	28,222	41,558	13,680	29,916	9,937	3,718	27,481	104.2
3	27,372	40,063	13,747	29,871	9,647	3,653	26,710	97.2
4	28,406	41,590	13,878	30,293	10,097	3,719	27,750	103.9

③非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 場 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
2	44,567	67,024	27,201	44,397	101.5
3	44,399	65,843	26,531	43,757	98.6
4	44,806	66,459	28,720	44,575	101.9

(3) 償却資産の推移

①償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
構 築 物	2	10,101,245	10,098,859	4,128	10,094,731
	3	10,770,592	10,409,813	361,536	10,048,277
	4	11,182,187	11,180,402	2,975	11,177,427
機 械 及 び 装 置	2	18,033,130	17,583,316	242,068	17,341,248
	3	16,798,043	14,970,616	1,293,201	13,677,415
	4	18,049,220	17,464,324	1,675	17,462,649
船 舶	2	5,603	5,603	—	5,603
	3	10,958	10,101	857	9,244
	4	37,855	37,855	—	37,855
航 空 機	2	—	—	—	—
	3	—	—	—	—
	4	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	2	213,741	213,741	—	213,741
	3	190,022	178,212	11,810	166,402
	4	153,694	153,694	—	153,694
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2	6,512,742	6,487,727	7,719	6,480,008
	3	7,310,031	6,782,890	483,270	6,299,620
	4	7,818,620	7,776,814	481	7,776,333
小 計 (ハ)	2	34,866,461	34,389,246	253,915	34,135,331
	3	35,079,646	32,351,632	2,150,674	30,200,958
	4	37,241,576	36,613,089	5,131	36,607,958
総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	2	14,985,907	12,946,430		
	3	14,185,245	12,647,013		
	4	13,852,300	12,484,545		
愛知県知事が価格等 を決定し配分したもの	2	—	—		
	3	—	—		
	4	—	—		
小 計 (ニ)	2	14,985,907	12,946,430		
	3	14,185,245	12,647,013		
	4	13,852,300	12,484,545		
法第743条第1項の規定に より愛知県知事が価格等 を決定したもの (ホ)	2	—	—		
	3	—	—		
	4	—	—		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	2	49,852,368	47,335,676	253,915	34,135,331
	3	49,264,891	44,998,645	2,150,674	30,200,958
	4	51,093,876	49,097,634	5,131	36,607,958

②年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分 \ 年度	30	31	2	3	4
決定価格(千円)	50,211,055	51,449,551	49,852,368	49,264,891	51,093,876
課税標準額(千円)	47,229,194	48,638,527	47,335,676	44,998,645	49,097,634
対前年度比(%)	99.1	103.0	97.3	95.1	109.1

③償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分		納税義務者数(人)			課税標準額(千円)			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
150万円未満(免税点未満)		1,253	1,377	1,300	540,979	548,673	561,161	
150万円以上 160万円未満		30	30	23	46,218	46,445	35,689	
160万円 " 170万円 "		25	12	22	41,143	19,673	36,386	
170万円 " 180万円 "		22	21	26	38,330	36,818	45,461	
180万円 " 190万円 "		15	14	21	27,721	25,810	38,793	
190万円 " 200万円 "		20	15	13	38,958	29,009	25,506	
200万円 " 250万円 "		76	64	58	170,610	140,885	129,310	
250万円 " 300万円 "		72	50	67	198,087	136,464	182,250	
300万円 " 1,000万円 "		312	317	344	1,772,968	1,810,805	1,931,207	
1,000万円 " 2,000万円 "		125	99	118	1,746,947	1,427,137	1,652,795	
2,000万円 " 3,000万円 "		46	39	45	1,090,559	950,958	1,101,447	
3,000万円 " 1億円 "		92	78	97	5,206,892	4,448,475	5,719,706	
1億円以上のもの		62	56	65	36,957,243	35,926,166	38,199,084	
計		2,150	2,172	2,199	47,876,655	45,547,318	49,658,795	
計 の内 訳	法第389条 関係	大臣配分	12	13	12	12,947,679	12,648,265	12,485,798
		知事配分	—	—	—	—	—	—
	法第734条関係	—	—	—	—	—	—	

(4) 縦覧件数及び審査申出件数

区分		30	31	2	3	4
縦覧件数	縦覧	115	21	5	9	14
	閲覧	348	291	338	303	287
審査申出件数	土地	1	0	0	2	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0

3 諸 税

(1) 軽自動車税

① 軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	2	3	4	
原動機付 自転車	(一 種) ~ 50cc以下		3,319	3,210	3,149	
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		144	150	153	
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		566	619	676	
	ミニカー		21	30	28	
	小計		4,050	4,009	4,006	
軽自動車	二輪のもの		788	818	815	
	三輪のもの		0	0	0	
	三輪のもの(新税率適用分)		1	1	1	
	三輪のもの(重課適用分)		3	2	2	
	三輪のもの(75%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの(50%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの(25%軽課適用分)		0	0	0	
	四輪乗用	営業用		0	0	0
		自家用		5,400	4,650	3,997
	四輪貨物車	営業用		50	43	41
		自家用		788	665	539
	四輪乗用 (新税率適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		3,910	4,912	6,260
	四輪貨物車 (新税率適用分)	営業用		29	37	58
		自家用		589	735	887
	四輪乗用 (重課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		1,957	2,003	2,099
	四輪貨物車 (重課適用分)	営業用		32	40	39
		自家用		668	658	697
	四輪乗用 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪貨物車 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		143	69	0
	四輪貨物車 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (25%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		590	525	0
	四輪貨物車 (25%軽課適用分)	営業用		3	1	0
自家用			18	39	0	
小計			14,969	15,198	15,435	
小型特殊 自動車	農耕作業用		222	231	232	
	特殊作業用		125	123	126	
	小計		347	354	358	
二輪の小型自動車			1,050	1,090	1,112	
合計			20,416	20,651	20,911	
対前年度比(%)			100.8	101.2	101.3	

②軽自動車構成比（4年度）

（単位：台）

車種別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台数	3,149	12,356	2,261	153	2,992
構成比 (%)	15.1	59.1	10.8	0.7	14.3

(2) たばこ税

月別課税状況

（単位：千円）

年度 月別	29	30	元	2	3
4	32,081	31,227	30,072	29,965	32,332
5	32,342	28,992	31,109	30,920	32,350
6	32,855	32,049	30,846	31,053	32,940
7	33,213	30,214	31,399	32,178	33,771
8	32,659	30,890	31,230	30,682	35,796
9	33,976	29,314	33,339	32,462	33,035
10	31,676	40,662	33,764	43,374	46,178
11	32,573	24,908	30,633	25,148	28,553
12	29,900	29,124	29,820	26,985	33,038
1	32,955	30,657	30,830	33,532	34,849
2	27,731	30,267	28,396	29,382	31,944
3	27,320	28,707	29,802	30,035	32,001
計	379,281	367,011	371,240	375,716	406,787
対前年比(%)	95.6	96.8	101.2	101.2	108.3

(3) 都市計画税

①年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	地 積 (千㎡) ・ 床面積 (㎡)		
			2	3	4
土 地	宅地等	宅 地	4,068	4,094	4,108
		その他	502	490	483
		小 計	4,570	4,584	4,591
	農 地	259	245	239	
	計	4,829	4,829	4,830	
家 屋	木造家屋	1,164,716	1,177,165	1,192,054	
	非木造家屋	1,448,647	1,430,037	1,455,169	
	計	2,613,363	2,607,202	2,647,223	
区分		年度	筆 数 又 は 棟 数		
			2	3	4
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	18,996	19,163	19,326
		その他	2,162	2,139	2,129
		小 計	21,158	21,302	21,455
	農 地	752	704	680	
	計	21,910	22,006	22,135	
家 屋 (棟)	木造家屋	13,289	13,321	13,413	
	非木造家屋	6,765	6,705	6,760	
	計	20,054	20,026	20,173	

区分		年度	課 税 標 準 額 (千円)		
			2	3	4
土 地	宅 地	113,368,943	113,928,714	118,086,815	
	農 地	6,013,314	5,602,637	5,633,064	
	そ の 他	16,583,112	16,011,155	16,180,009	
	計	135,965,369	135,542,506	139,899,888	
家 屋	木造家屋	33,932,454	33,381,935	35,145,517	
	非木造家屋	60,696,365	58,840,453	60,966,360	
	計	94,628,819	92,222,388	96,111,877	
合	計	230,594,188	227,764,894	236,011,765	

区分		年度	決 定 価 格 (千円)		
			2	3	4
土 地	宅 地	259,718,441	274,191,973	274,672,629	
	農 地	9,025,845	9,179,097	8,905,235	
	そ の 他	26,810,225	27,228,537	26,826,139	
	計	295,554,511	310,599,607	310,404,003	
家 屋	木造家屋	33,932,454	33,393,672	35,145,517	
	非木造家屋	60,866,199	59,396,995	61,134,357	
	計	94,798,653	92,790,667	96,279,874	
合	計	390,353,164	403,390,274	406,683,877	

②納税義務者の推移（都市計画税）

（単位：人）

区分	年度	2	3	4
土地		13,217	13,352	13,434
家屋		14,921	15,064	15,171
実数		19,052	19,185	19,238

〈免税点未満含む〉

③都市計画区域及び課税区域（令和4年1月1日現在）

（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,834	—	—	4,834
都市計画区域	23,220	7,083	16,137	—	23,220

4 その他

(1) 電子申告利用一覧

① e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	元	2	3
利用 件 数	個人市民税（給報等）		7,335	8,493	9,171
	法人市民税（確定・予定等）		1,667	1,727	1,836
	固定資産税（償却資産）		797	898	966
	事業所税		—	—	—
	合計		9,799	11,118	11,973
審 査	受 理		106	124	89
	不 受 理		0	0	0
	計		106	124	89

② e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分		年度	元	2	3
国税連携 （確定申告）	e-TAX		5,595	6,388	8,365
	KSK(XML)		7,837	8,299	6,608

〔4〕 収 納 状 況

1 収 納 状 況

(1) 市税の年度別徴収実績

(単位：千円・%)

税目	30年度				元年度				2年度				3年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比
市民税計（個+法）	5,291,164	5,135,937	97.1%	100	5,429,347	5,294,536	97.5%	103	5,278,800	5,151,677	97.6%	97	5,129,900	5,017,524	97.8%	97
個人市民税	4,687,076	4,536,563	96.8%	100	4,834,791	4,703,954	97.3%	103	4,853,586	4,730,744	97.5%	100	4,652,824	4,545,215	97.7%	96
現年課税分	4,532,860	4,466,720	98.5%	101	4,690,475	4,630,245	98.7%	103	4,730,237	4,665,788	98.6%	101	4,538,341	4,482,196	98.8%	96
滞納繰越分	154,216	69,843	45.3%	91	144,316	73,709	51.1%	94	123,349	64,956	52.7%	85	114,483	63,019	55.0%	93
法人市民税	604,088	599,374	99.2%	96	594,556	590,582	99.3%	98	425,214	420,933	99.0%	72	477,076	472,309	99.0%	112
現年課税分	598,901	598,022	99.9%	96	590,255	589,317	99.8%	99	421,587	420,039	99.6%	71	473,139	471,108	99.6%	112
滞納繰越分	5,187	1,352	26.1%	93	4,301	1,265	29.4%	83	3,627	894	24.6%	84	3,937	1,201	30.5%	109
固定資産税計（固+交）	4,533,402	4,442,305	98.0%	100	4,606,176	4,537,078	98.5%	102	4,654,184	4,596,345	98.8%	101	4,533,509	4,482,755	98.9%	97
固定資産税	4,527,270	4,436,173	98.0%	100	4,599,965	4,530,867	98.5%	102	4,647,943	4,590,104	98.8%	101	4,527,268	4,476,514	98.9%	97
現年課税分	4,428,890	4,396,293	99.3%	101	4,509,342	4,483,225	99.4%	102	4,579,856	4,556,765	99.5%	102	4,471,528	4,451,745	99.6%	98
滞納繰越分	98,380	39,880	40.5%	78	90,623	47,642	52.6%	92	68,087	33,339	49.0%	75	55,740	24,769	44.4%	82
国有資産等交付金	6,132	6,132	100.0%	100	6,211	6,211	100.0%	101	6,241	6,241	100.0%	100	6,241	6,241	100.0%	100
軽自動車税	137,861	129,763	94.1%	105	142,855	135,125	94.6%	104	152,969	145,520	95.1%	107	162,816	156,518	96.1%	106
現年課税分	130,735	127,538	97.6%	105	135,268	132,259	97.8%	103	145,944	143,178	98.1%	108	155,801	153,791	98.7%	107
滞納繰越分	7,126	2,225	31.2%	105	7,587	2,866	37.8%	106	7,025	2,342	33.3%	93	7,015	2,727	38.9%	100
たばこ税	367,012	367,012	100.0%	97	371,241	371,241	100.0%	101	375,717	375,717	100.0%	101	406,788	406,788	100.0%	108
特別土地保有税	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	0	
都市計画税	687,187	670,994	97.6%	101	696,153	683,543	98.2%	101	698,612	687,521	98.4%	100	688,478	678,385	98.5%	99
現年課税分	669,030	664,967	99.4%	102	680,031	676,355	99.5%	102	686,154	682,528	99.5%	101	677,704	674,632	99.5%	99
滞納繰越分	18,157	6,027	33.2%	80	16,122	7,188	44.6%	89	12,458	4,993	40.1%	77	10,774	3,753	34.8%	86
現年課税分計	10,733,560	10,626,684	99.0%	100	10,982,823	10,888,853	99.1%	102	10,945,736	10,850,256	99.1%	100	10,729,542	10,646,501	99.2%	98
滞納繰越分計	283,066	119,327	42.2%	86	262,949	132,670	50.5%	93	214,546	106,524	49.7%	82	191,949	95,469	49.7%	89
市税総合計	11,016,626	10,746,011	97.5%	100	11,245,772	11,021,523	98.0%	102	11,160,282	10,956,780	98.2%	99	10,921,491	10,741,970	98.4%	98

※ 16年度より特別土地保有税について現年課税なし

(2) コンビニ収納状況の推移

年度	税目	収入済額(千円)	利用件数	コンビニ収納税額(千円)	件数割合	税額割合
元	市税	10,052,185	51,801	805,780	17.8%	8.0%
2	市税	10,147,488	54,023	852,084	18.5%	8.4%
3	市税	9,845,753	51,220	809,906	17.6%	8.2%

(注1) 利用件数については利用者の延件数です。

(注2) 市税について、固定資産税・都市計画税、個人市民税、軽自動車税(種別割)の合算(現年、滞納合算)です。

(3) 市税口座振替状況の推移

年度	税目	収入済額(千円)	振替件数	振替税額(千円)	件数割合	税額割合
元	固定資産税 都市計画税	5,214,410	55,300	2,189,422	49.9%	42.0%
	個人市民税 (普通徴収)	4,703,955	8,343	333,776	20.8%	7.1%
	軽自動車税	133,820	3,497	22,380	17.3%	16.7%
	計	10,052,185	67,140	2,545,578	39.2%	25.3%
2	固定資産税 都市計画税	5,277,625	55,326	2,222,631	49.9%	42.1%
	個人市民税 (普通徴収)	4,730,744	8,420	339,446	21.3%	7.2%
	軽自動車税 (種別割)	139,119	3,421	22,687	16.8%	16.3%
	計	10,147,488	67,167	2,584,764	39.3%	25.5%
3	固定資産税 都市計画税	5,154,899	55,320	2,182,803	49.9%	42.3%
	個人市民税 (普通徴収)	4,545,215	8,109	318,797	21.8%	7.0%
	軽自動車税 (種別割)	145,639	3,440	23,650	16.5%	16.2%
	計	9,845,753	66,869	2,525,250	39.6%	25.6%

(注) 件数割合は、個人市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)の合計件数に対する割合です。

(4) 還付状況の推移

①歳入還付

税目	元年度		2年度		3年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	1,480	19,547,362	1,547	21,503,683	1,571	21,217,330
法人市民税	104	5,631,500	129	10,468,000	110	3,501,860
固定資産税 都市計画税	63	1,276,800	65	2,082,600	69	2,993,600
軽自動車税 (種別割)	15	108,300	9	115,700	21	212,325
延滞金	7	39,655	8	42,800	8	35,500
計	1,669	26,603,617	1,758	34,212,783	1,779	27,960,615

②歳出還付

税目	元年度		2年度		3年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	467	19,265,418	480	18,707,824	455	20,328,641
法人市民税	98	5,401,200	118	14,285,100	107	9,517,500
固定資産税 都市計画税	12	2,033,859	7	3,944,613	14	4,483,100
軽自動車税 (種別割)	0	0	8	207,800	0	0
延滞金	0	0	0	0	0	0
計	577	26,700,477	613	37,145,337	576	34,329,241

③還付加算金

還付加算金	元年度		2年度		3年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
市税	54	223,200	53	287,600	32	224,600

(5) 差押及び公売の状況

①差押、公売件数

(単位：件)

年度		元	2	3
差押・公売				
差 押 件 数		808	443	565
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	41	32	45
	動 産	1	0	0
	債 権	766	411	520
公 売 件 数		1	0	2
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	1	0	2
	動 産	0	0	0
交 付 要 求 件 数		24	22	35

※差押件数は差押え未執行分を含む。

②差押に係る滞納税額

(単位：円)

年度		元	2	3
税目				
市 県 民 税		102,991,376	39,649,045	83,760,174
法 人 市 民 税		382,600	306,062	50,000
固定資産税・都市計画税		63,088,747	9,915,800	10,374,327
軽 自 動 車 税		2,900,826	1,189,271	1,745,340
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		115,677,410	43,325,163	59,158,536
合 計		285,040,959	94,385,341	155,088,377

(6) 不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	元	2	3
個人市民税		6,935,470	7,420,599	5,505,898
法人市民税		346,300	423,200	241,900
固定資産税		1,011,689	2,123,350	42,000
軽自動車税		409,800	172,500	306,700
都市計画税		152,511	317,844	0
合計		8,855,770	10,457,493	6,096,498
総調定額		11,245,771,869	11,160,282,129	10,921,490,509
総調定額に占める割合		0.08%	0.09%	0.06%

(7) 夜間納税額

※コンビニ収納開始により平成23年度実績なしで廃止

(8) 休日収納日収納額

※平成20年10月より開始

※平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

2 市 税 減 免 の 推 移

区分	年度	元		2		3	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 県 民 税	生活保護	3	191,500	12	820,900	12	499,800
	長期療養	3	170,300	1	5,500	0	0
	死亡	156	4,945,700	29	1,239,300	24	976,200
	雇用保険	20	856,100	61	2,020,100	51	1,719,400
	所得減少	24	804,700	69	2,130,500	57	1,673,400
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	勤労学生	40	232,400	35	196,300	39	216,800
	計	246	7,200,700	207	6,412,600	183	5,085,600
	参考(却下)	6	176,600	6	250,400	17	523,000
固 定 資 産 税	生活保護	7	75,053	9	95,448	9	137,906
	児童遊戯施設	28	2,103,262	26	1,810,894	26	1,810,894
	集会所・公会堂	60	11,232,352	64	11,573,351	64	11,528,259
	消防法	15	310,310	15	310,310	15	310,310
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	2	8,577	2	5,405	0	0
	災害損害	0	0	0	0	5	7,806
	特定非営利活動法人	53	891,091	55	881,167	66	868,749
	その他	29	4,198,419	34	4,009,050	34	3,623,065
	計	194	18,819,064	205	18,685,625	219	18,286,989
都 市 計 画 税	生活保護	2	4,161	4	10,475	4	21,823
	児童遊戯施設	2	86,394	2	24,985	2	24,985
	集会所・公会堂	30	1,508,394	29	1,507,872	29	1,506,780
	消防法	12	65,825	12	65,825	12	65,825
	文化財	0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納	2	1,838	2	1,229	0	0
	災害損害	0	0	0	0	0	0
	特定非営利活動法人	0	0	0	0	0	0
	その他	13	662,844	17	627,466	17	627,466
	計	61	2,329,456	66	2,237,852	64	2,246,879
軽 自 動 車 税	身体障害	125	1,073,600	136	1,239,500	136	1,239,500
	知的障害	10	86,400	17	161,100	17	161,100
	公益車両等	48	307,600	37	220,500	51	344,900
	青色回転灯等	4	19,000	3	13,000	4	19,000
	計	187	1,486,600	193	1,634,100	208	1,764,500
合 計		688	29,835,820	671	28,970,177	674	27,383,968
法 人 市 民 税	地縁団体	1		1		1	
	特定非営利活動法人	12		12		10	
	その他	4		4		4	
	計	17		17		15	

[5] そ の 他

1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明	固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	無資産 証明	名寄ほか		閲 覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 証 明	合 計
			車庫証明	物件証明	事業証明				名 寄	そ の 他				児 童 手 当 用	公用申請	そ の 他	無料閲覧		
元年度	1,726	973	/	/	69	6,201	117	115	976	14	1,151	362	11,704	460	1,190	5,417	241	2,265	21,277
2年度	1,508	824	/	/	52	5,773	38	72	831	13	973	366	10,450	502	670	2,925	251	2,648	17,446
3年度	1,667	889	/	/	43	5,518	11	46	860	8	901	301	10,244	505	493	3,313	226	2,070	16,851
3/4月	309	213	/	/	7	342	0	2	92	0	107	32	1,104	5	31	376	226	165	1,907
5月	127	79	/	/	3	262	1	7	102	0	70	21	672	2	90	175	0	117	1,056
6月	148	80	/	/	3	663	0	2	79	1	63	23	1,062	391	151	852	0	221	2,677
7月	144	80	/	/	5	595	1	4	87	2	43	24	985	25	48	397	0	204	1,659
8月	102	35	/	/	4	690	2	5	46	1	65	36	986	18	31	120	0	224	1,379
9月	137	64	/	/	2	495	1	4	82	0	95	26	906	20	22	220	0	155	1,323
10月	150	80	/	/	2	592	4	10	111	2	53	30	1,034	8	24	171	0	158	1,395
11月	120	63	/	/	4	478	0	1	52	1	125	22	866	2	10	101	0	166	1,145
12月	127	53	/	/	6	296	0	2	58	0	47	24	613	6	17	92	0	156	884
4/1月	98	48	/	/	4	359	0	2	51	1	83	18	664	7	21	211	0	183	1,086
2月	96	59	/	/	2	340	2	3	52	0	82	19	655	6	17	323	0	141	1,142
3月	109	35	/	/	1	406	0	4	48	0	68	26	697	15	31	275	0	180	1,198
月平均	139	74	0	0	4	460	1	4	72	1	75	25	854	42	41	276	0	173	1,404

2 国民健康保険税

(1) 総括

- ① 賦課期日
4月1日現在
- ② 納税義務者
国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主
- ③ 賦課方法
所得割+均等割+平等割=国民健康保険税〔所得割については、旧ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕
※令和2年度から資産割を廃止
- ④ 徴収回数
納 期 8回
- ⑤ 徴収方式
 - (1)自主納付 口座振替による納付
 振替以外による納付
 - (2)特別徴収

(2) 実績

① 国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応 能 割		応 益 割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
31	$\frac{5.95}{100}$	$\frac{7.2}{100}$	20,900	20,900	580,000
2	$\frac{6.05}{100}$	廃止	22,300	20,900	610,000
3	$\frac{6.05}{100}$	廃止	22,300	20,900	630,000

(後期分)

種別 年度	応 能 割		応 益 割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
31	$\frac{1.75}{100}$	$\frac{1.8}{100}$	5,800	5,700	190,000
2	$\frac{1.8}{100}$	廃止	6,500	5,800	190,000
3	$\frac{1.8}{100}$	廃止	6,500	5,800	190,000

(介護分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
31	$\frac{1.4}{100}$	$\frac{0.8}{100}$	6,700	4,500	160,000
2	$\frac{1.5}{100}$	廃止	7,400	4,700	160,000
3	$\frac{1.5}{100}$	廃止	7,400	4,700	170,000

(3) 財政状況の推移

① 決算

資料: 歳入歳出決算書

(単位: 円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳入総額	歳出総額		
元	6,461,599,000	6,196,039,662	6,165,816,849	30,222,813	94.7
2	6,205,547,000	6,134,515,155	6,090,758,732	43,756,423	96.0
3	6,406,499,000	6,376,036,616	6,326,726,146	49,310,470	103.2

② 保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料: 賦課状況調査

(単位: 千円・人・世帯)

種別		年度	元	2	3
所得割	課税基準総所得		11,623,714	10,985,373	10,661,727
	所得割額		959,008	924,417	897,353
資産割	固定資産税額		476,455	-	-
	資産割額		43,878	-	-
均等割	被保険者数		13,598	12,987	12,612
	均等割額		389,813	402,479	391,220
平等割	世帯数		8,574	8,336	8,207
	平等割額		229,414	224,398	221,067
賦課総額			1,622,113	1,551,293	1,509,640
課税限度を超える額			△178,648	△140,241	△141,431
低所得者軽減額			△136,877	△140,455	△145,076

③ 賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料: 賦課状況調査

(単位: %)

種別 年度	応能割		応益割		合計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
元	58.71	2.91	24.10	14.28	100
2	59.45	-	25.91	14.64	100
3	59.32	-	25.86	14.82	100

④調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
元	1,279,553,400	1,189,113,942	90,519,658	92.93%
2	1,253,756,400	1,172,508,876	81,364,524	93.52%
3	1,204,547,600	1,141,565,320	63,125,680	94.77%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
元	341,600,146	105,350,475	13,772,337	30.84%
2	306,306,592	95,629,920	10,210,752	31.22%
3	275,598,344	89,756,581	8,132,253	32.57%

(4)その他

資料: 事業年表A表

①国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

年度	種別	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
元		8,385	13,191	93.9%
2		8,241	12,738	96.6%
3		8,110	12,370	97.1%

②市全体の加入状況(令和4年3月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 30,478	(世帯) 7,940	26.1%
人口	(人) 68,337	(人) 12,031	17.6%

③ 令和3年度決算内訳

〈単位:円〉

収 入				支 出						
科目		予算現額	収入額累計	科目		予算現額	支出額累計			
保 險 税	一般被保険者分	1,142,341,000	1,231,109,242	総務費				93,542,000	86,219,907	
	退職被保険者等分	303,000	212,659	療養給付費				3,796,572,945	3,756,036,785	
	計	1,142,644,000	1,231,321,901	療養費				31,571,055	31,571,055	
支 出 金	災害臨時特例補助金	1,000	668,000	小計				3,828,144,000	3,787,607,840	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	329,000	高額療養費				572,783,000	565,075,497	
	計	1,000	997,000	高額介護合算療養費				750,000	530,667	
県 支 出 金	県補助金	普通交付金	4,405,598,000	4,364,578,035	移送費				10,000	0
		特別交付金	74,733,000	104,508,000	計				4,401,687,000	4,353,214,004
	財政安定化基金交付金	1,000	0	療養給付費				1,000	0	
	計	4,480,332,000	4,469,086,035	療養費				1,000	0	
財産運用収入		145,000	144,977	小計				2,000	0	
繰 入 金	一般会計	保険基盤安定	239,705,000	239,704,816	高額療養費				1,000	0
		その他	381,110,000	248,160,907	高額介護合算療養費				1,000	0
	基金繰入金	110,000,000	110,000,000	移送費				1,000	0	
	計	730,815,000	597,865,723	計				5,000	0	
繰越金		43,756,000	43,756,423	審査支払手数料				11,036,000	10,248,381	
その他の収入		8,806,000	32,864,557	出産育児諸費				24,792,324	15,095,560	
合計		6,406,499,000	6,376,036,616	葬祭諸費				4,500,000	3,850,000	
				傷病手当金				520,676	520,676	
				計				4,442,541,000	4,382,928,621	
				事業費納付金				1,758,867,000	1,758,864,775	
				保健事業費				63,554,000	59,468,117	
				基金積立金				35,352,000	35,352,000	
				公債費				813,000	0	
				その他の支出				6,830,000	3,892,726	
				予備費				5,000,000		
				合計				6,406,499,000	6,326,726,146	

3 委員会委員

① 固定資産評価審査委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	外山 明	令和2年11月14日 ~ 令和5年11月13日	
委員	早川 要	令和3年4月24日 ~ 令和6年4月23日	
委員	栗谷 達也	令和4年3月24日 ~ 令和7年3月23日	

② 固定資産評価員

氏名	備考
加藤 健治	令和4年5月13日 ~ 税務課長

4 市税等の納期限

(1) 令和4年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
5月 2日 (月)		全期・1期				
5月 31日 (火)			全期			
6月 30日 (木)	全期・1期					
8月 1日 (月)		2期		1期	1期	1期
8月 31日 (水)	2期			2期	2期	2期
9月 30日 (金)				3期	3期	3期
10月 31日 (月)	3期			4期	4期	4期
11月 30日 (水)				5期	5期	5期
12月 26日 (月)		3期		6期	6期	6期
令和5年 1月 31日 (火)	4期			7期	7期	7期
2月 28日 (火)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合先)	課税	税務課 92-1118		保険医療課 92-8366	長寿課 92-1261	保険医療課 92-8366
	納付	債権管理課 収納係・納税管理係 92-8373				

- ※1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月（10・12・翌年2月）に天引きされます。
- ※2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。

豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道
伝説を語る 緑の二村山
産業を興した 治水の勅使池
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)

令和4年度

市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部 税務課・債権管理課
発 行 令和4年10月
豊明市役所
所在地 〒470-1195
豊明市新田町子持松1番地1
電 話 0562-92-1118 (税務課) 0562-92-8373 (債権管理課)
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>
E-MAIL zeimu@city.toyoake.lg.jp (税務課)
saiken@city.toyoake.lg.jp (債権管理課)